

貸借対照表

令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,455,812,889
棚卸資産		315,982,873
前払費用		49,256,547
未収収益		387,058
未収金		2,504,808,907
賞与引当金見返(注)		825,129,423
流動資産合計		9,151,377,697
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,996,560,601	
減価償却累計額	31,150,041,918	
減損損失累計額	519,661,846	17,326,856,837
構築物	10,942,012,195	
減価償却累計額	7,823,334,765	
減損損失累計額	188,449,842	2,930,227,588
機械及び装置	2,522,937,548	
減価償却累計額	2,362,449,901	
減損損失累計額	27,236,233	133,251,414
船 舶	30,150,174,949	
減価償却累計額	27,493,709,252	2,656,465,697
車両運搬具	248,296,852	
減価償却累計額	194,723,352	53,573,500
工具器具備品	8,565,157,168	
減価償却累計額	7,572,379,052	992,778,116
土 地	10,626,312,414	
減損損失累計額	1,159,395,004	9,466,917,410
建設仮勘定		6,419,617
有形固定資産合計		33,566,490,179
2 無形固定資産		
特許権		6,637,716
借地権		575,720
ソフトウェア		56,252,892
電話加入権		7,553,700
その他		4,306,889
無形固定資産合計		75,326,917
3 投資その他の資産		
投資有価証券		492,089,085
敷金・保証金		53,087,184
長期前払費用		30,238,972
預託金		928,270
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		7,215,068,991
その他		15,805,000
投資その他の資産合計		7,807,267,502
固定資産合計		41,449,084,598
資 産 合 計		50,600,462,295

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,909,278,792	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		315,409,833	
預り寄附金(注)		2,355,394	
未払金		3,887,461,691	
契約負債		58,804,399	
預り金		117,880,135	
設備関係未払金		149,388,613	
未払消費税等		20,945,800	
賞与引当金		825,129,423	
流動負債合計			8,286,654,080
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,405,121,821		
資産見返物品受贈額(注)	24,306		
資産見返寄附金(注)	52,706,402		
資産見返補助金等(注)	36,897,380		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	5,962,000		
建設仮勘定見返施設費(注)	457,617		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	3,882,809	2,505,052,335	
退職給付引当金		7,215,068,991	
資産除去債務		54,254,310	
固定負債合計			9,774,375,636
負債合計			18,061,029,716
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		62,372,080,870	
資本金合計			62,372,080,870
II 資本剰余金			
資本剰余金		44,462,222,136	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 74,763,779,811	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 67,324,545,865	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,880,031,867	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 7,497,990	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,551,704,089	
資本剰余金合計			▲ 30,301,557,675
III 利益剰余金			468,909,384
純資産合計			32,539,432,579
負債純資産合計			50,600,462,295

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	20,701,875,954	
一般管理費	2,642,923,936	
臨時損失	13,217,140	23,358,017,030
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,058,963,065	
減損損失相当額(注)	295,385	
利息費用相当額(注)	305,931	
除売却差額相当額(注)	2,637,991	2,062,202,372
III 行政コスト		25,420,219,402

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,394,224,495	
福利厚生費	1,400,723,303	
雑給	1,160,282,425	
退職給付費用	534,529,872	
外部委託費	1,040,110,284	
研究材料消耗品費	1,231,257,901	
旅費交通費	660,153,282	
備品費	254,789,778	
減価償却費	413,971,320	
保守・修繕費	1,891,874,805	
水道光熱費	1,951,568,267	
用船費	1,805,533,702	
その他経費	962,856,520	20,701,875,954
一般管理費		
役員報酬	113,002,797	
給与手当	1,396,283,074	
福利厚生費	272,389,802	
雑給	184,185,190	
退職給付費用	62,852,721	
旅費交通費	61,819,088	
消耗品費	59,116,673	
備品費	21,863,619	
減価償却費	187,572,847	
保守・修繕費	55,942,053	
水道光熱費	56,072,922	
賃借料	40,517,395	
その他経費	131,305,755	2,642,923,936
経常費用合計		23,344,799,890
経常収益		
運営費交付金収益(注)		14,990,482,326
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,496,178	
漁獲物売却収入	1,532,221,304	
授業料等収入	497,134,046	
財産賃貸収入	13,697,880	
その他事業収入	20,594,628	2,067,144,036
受託収入		
国又は地方公共団体	3,326,149,380	
その他の団体	447,081,433	3,773,230,813
補助金等収益(注)		341,490,841
寄附金収益(注)		43,804,178
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	693,671,695	
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	
資産見返寄附金戻入(注)	16,006,018	
資産見返補助金等戻入(注)	8,536,784	718,222,459
賞与引当金見返に係る収益(注)		825,129,423
退職給付引当金見返に係る収益(注)		597,382,593
財務収益		
受取利息	9,766	
有価証券利息	458,803	468,569
雑益		149,395,317
経常収益合計		23,506,750,555
経常利益		161,950,665
臨時損失		
固定資産除却損	11,537,140	
その他臨時損失	1,680,000	13,217,140
臨時利益		
固定資産売却益	1,090,885	
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,840,524	
資産見返物品受贈額戻入(注)	41	
資産見返寄附金戻入(注)	4,480,520	
資産見返補助金等戻入(注)	1,680,002	12,091,972
当期純利益		160,825,497
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		110,523,430
当期総利益		271,348,927

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額						
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)			資本剰余 金合計
当期首残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,008,423,846	▲ 65,570,834,521	▲ 1,880,159,335	▲ 7,192,059	▲ 5,243,391,524	▲ 28,693,153,593	308,083,887	33,987,011,164
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	453,798,290	-	-	-	-	453,798,290	-	453,798,290
固定資産の除売却	-	-	-	305,251,721	422,853	-	▲ 308,312,565	▲ 2,637,991	-	▲ 2,637,991
減価償却	-	-	-	▲ 2,058,963,065	-	-	-	▲ 2,058,963,065	-	▲ 2,058,963,065
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 295,385	-	-	▲ 295,385	-	▲ 295,385
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 305,931	-	▲ 305,931	-	▲ 305,931
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	160,825,497	160,825,497
当期変動額合計	-	-	453,798,290	▲ 1,753,711,344	127,468	▲ 305,931	▲ 308,312,565	▲ 1,608,404,082	160,825,497	▲ 1,447,578,585
当期末残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,462,222,136	▲ 67,324,545,865	▲ 1,880,031,867	▲ 7,497,990	▲ 5,551,704,089	▲ 30,301,557,675	468,909,384	32,539,432,579

キャッシュ・フロー計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,397,430,112
人件費支出	▲ 12,468,758,026
その他の業務支出	▲ 5,478,679,838
運営費交付金収入	17,186,495,000
授業料等収入	497,136,089
受託収入	3,740,493,579
補助金等収入	329,222,447
漁獲物売却収入	1,436,300,077
寄附金収入	4,657,724
その他の収入	164,924,547
預り金の増減	31,442,951
小計	1,045,804,438
利息の受取額	1,991,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,795,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 219,908,600
有価証券の償還による収入	140,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,737,532,383
定期預金の払戻による収入	2,316,709,844
有形固定資産の取得による支出	▲ 859,095,625
有形固定資産の売却による収入	1,090,894
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,312,137
施設費による収入	199,546,000
敷金の差入れによる支出	▲ 7,348,320
その他の支出	▲ 30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 176,880,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	870,915,143
V 資金期首残高	4,584,897,746
VI 資金期末残高	5,455,812,889

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50年
構築物	5 ~ 50年
機械及び装置	10 ~ 30年
船舶	5 ~ 20年
車両運搬具	5 ~ 6年
工具器具備品	3 ~ 10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 収益及び費用の計上基準
(1) 受託研究に係る収益
受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行业務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
(2) 授業料等に係る収益
授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
(3) 漁獲物の販売に係る収益
漁獲物の販売に係る収益は、主に用船調査による漁獲物による販売収益であり、卸売市場規程に基づき、買受人へ漁獲物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、漁獲物を引き渡す一時点において、買受人が当該漁獲物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
10. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。
これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)水産技術研究所五島庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
遮光装置	建物	長崎県五島市	295,386

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
遮光装置	建物	-	295,385

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、該当資産の時価から処分費を控除し0円として算出しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,411,617,442円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	25,420,219,402 円
自己収入等	△ 3,342,155,398 円
機会費用	359,499,469 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>22,437,563,473 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

1)無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2)国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和6年3月末日利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,455,812,889 円
資金期末残高	<u>5,455,812,889 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	27,456,602 円
②固定資産の除却	13,111,706 円

[退職給付関係]

- 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
- 確定給付制度
 - 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 7,047,332,625 円
退職給付費用 597,382,593 円
退職給付の支払額 △ 429,646,227 円
期末における退職給付引当金 7,215,068,991 円
 - 簡便法で計算した退職給付費用 597,382,593 円

[重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造	
契約金額	9,552,747,617 円
次期以降支払額	9,552,290,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	492,089,085	490,308,263	(1,780,822)
満期保有目的債券	492,089,085	490,308,263	(1,780,822)
(2) 敷金・保証金	53,087,184	52,891,305	(195,879)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- 投資有価証券
公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- 敷金・保証金
敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日及び令和5年8月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高50,539,589円と時の経過による資産除去債務の調整額305,931円及び令和5年度の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用3,408,790円の合計54,254,310円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報
当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、漁獲物売却に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,615百万円、1,094百万円、1,532百万円、560百万円、0円であります。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報
当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、58百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度で収益を認識することを見込んでいます。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	2,641,039,168	175,616,792	5,985,185	2,810,670,775	1,400,649,615	131,157,267	18,477,296	-	1,391,543,864	
	構築物	814,449,727	15,918,980	-	830,368,707	469,602,301	28,836,147	1,446,412	-	359,319,994	
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	8,081,805	798,120	-	-	4,701,839	
	船舶	57,963,545	-	712,400	57,251,145	55,970,121	598,552	-	-	1,281,024	
	車両運搬具	255,372,462	22,354,504	29,430,114	248,296,852	194,723,352	20,454,175	-	-	53,573,500	
	工具器具備品	8,295,099,906	409,031,835	589,476,069	8,114,655,672	7,149,691,419	381,075,031	-	-	964,964,253	注1
計	12,076,708,452	622,922,111	625,603,768	12,074,026,795	9,278,718,613	562,919,292	19,923,708	-	2,775,384,474		
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	45,872,259,051	355,477,060	41,846,285	46,185,889,826	29,749,392,303	1,229,979,642	501,184,550	295,385	15,935,312,973	
	構築物	10,022,024,419	94,381,700	4,762,631	10,111,643,488	7,353,732,464	228,221,817	187,003,430	-	2,570,907,594	
	機械及び装置	2,525,953,904	-	15,800,000	2,510,153,904	2,354,368,096	103,489,259	27,236,233	-	128,549,575	
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	27,437,739,131	482,760,840	-	-	2,655,184,673	
	工具器具備品	696,405,145	-	245,903,649	450,501,496	422,687,633	14,511,507	-	-	27,813,863	
	計	89,209,566,323	448,858,760	308,312,565	89,351,112,518	67,317,919,627	2,058,963,065	715,424,213	295,385	21,317,768,678	
非償却 資産	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	-	9,466,917,410	
	建設仮勘定	108,903,500	507,157,887	609,641,770	6,419,617	-	-	-	-	6,419,617	
	計	10,735,215,914	507,157,887	609,641,770	10,632,732,031	-	-	1,159,395,004	-	9,473,337,027	
有形固定 資産合計	建物	48,513,298,219	531,093,852	47,831,470	48,996,560,601	31,150,041,918	1,361,136,909	519,661,846	295,385	17,326,856,837	
	構築物	10,836,474,146	110,300,680	4,762,631	10,942,012,195	7,823,334,765	257,057,964	188,449,842	-	2,930,227,588	
	機械及び装置	2,538,737,548	-	15,800,000	2,522,937,548	2,362,449,901	104,287,379	27,236,233	-	133,251,414	
	船舶	30,150,887,349	-	712,400	30,150,174,949	27,493,709,252	483,359,392	-	-	2,656,465,697	
	車両運搬具	255,372,462	22,354,504	29,430,114	248,296,852	194,723,352	20,454,175	-	-	53,573,500	
	工具器具備品	8,991,505,051	409,031,835	835,379,718	8,565,157,168	7,572,379,052	395,586,538	-	-	992,778,116	
	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	-	9,466,917,410	
	建設仮勘定	108,903,500	507,157,887	609,641,770	6,419,617	-	-	-	-	6,419,617	
	計	112,021,490,689	1,579,938,758	1,543,558,103	112,057,871,344	76,596,638,240	2,621,882,357	1,894,742,925	295,385	33,566,490,179	
無形固定 資産	特許権	29,614,523	609,336	5,028,653	25,195,206	18,557,490	2,222,416	-	-	6,637,716	
	商標権	1,124,900	-	1,124,900	-	-	28,142	-	-	-	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	248,485,219	11,891,000	-	260,376,219	204,123,327	36,319,597	-	-	56,252,892	
	電話加入権	12,766,350	-	-	12,766,350	-	-	5,212,650	-	7,553,700	
	その他	4,576,867	2,808,847	2,682,105	4,703,609	396,720	54,720	-	-	4,306,889	
	計	297,143,579	15,309,183	8,835,658	303,617,104	223,077,537	38,624,875	5,212,650	-	75,326,917	
投資その 他の資産	投資有価証券	413,736,961	219,949,501	141,597,377	492,089,085	-	-	-	-	492,089,085	
	敷金・保証金	45,738,864	7,348,320	-	53,087,184	-	-	-	-	53,087,184	
	長期前払費用	45,070,452	507,730	15,339,210	30,238,972	-	-	-	-	30,238,972	
	預託金	1,005,460	80,680	157,870	928,270	-	-	-	-	928,270	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	7,047,332,625	597,382,593	429,646,227	7,215,068,991	-	-	-	-	7,215,068,991	注2
	その他	11,605,000	5,880,000	1,680,000	15,805,000	-	-	-	-	15,805,000	
計	7,564,539,362	831,148,824	588,420,684	7,807,267,502	-	-	-	-	7,807,267,502		

注1 工具器具備品の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

染色体分離型超高速遺伝子解析システム	241,815,000
超高速核酸塩基配列決定装置	80,538,412
魚探システム	9,429,300
軽量型選別式底引き網漁具	6,058,800

注2 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	273,020,323	315,409,833	-	273,020,323	-	315,409,833	
副産物	17,841,211	-	-	17,841,211	-	-	
仕掛品	-	573,040	-	-	-	573,040	
計	290,861,534	315,982,873	-	290,861,534	-	315,982,873	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,803,458	-	償還日 令和7年5月23日
	第26-1回 福島県公債	48,839,295	47,710,000	47,852,980	-	償還日 令和6年11月28日
	第26-1回 佐賀県公債	14,781,794	14,440,000	14,483,273	-	償還日 令和6年11月28日
	第737回 東京都公債	10,240,600	10,000,000	10,022,493	-	償還日 令和6年9月20日
	第26-4回 京都府公債	67,961,520	66,000,000	66,088,845	-	償還日 令和6年6月20日
	第135回 共同発行	31,916,670	31,000,000	31,044,660	-	償還日 令和6年6月25日
	第26-3回 千葉県公債	19,578,447	19,050,000	19,084,159	-	償還日 令和6年7月25日
	第386回 大阪府公債	16,106,569	15,690,000	15,718,000	-	償還日 令和6年7月30日
	第2019-4回 福岡市5	3,994,240	4,000,000	3,999,721	-	償還日 令和6年6月28日
	東京都(20年)5回公募公債	11,113,800	10,000,000	10,197,965	-	償還日 令和7年3月19日
	第150回共同発行地方	28,368,936	27,600,000	27,792,151	-	償還日 令和7年9月25日
	徳島県平成25年度第756回公債	20,442,800	20,000,000	20,080,632	-	償還日 令和7年3月31日
	201回大阪府公募公債5年	19,940,600	20,000,000	19,948,843	-	償還日 令和10年5月30日
	第435回大阪府公募公債(10年)	99,818,000	100,000,000	99,842,077	-	償還日 令和10年8月30日
	第185回共同発行市場公募地方債	100,150,000	100,000,000	100,129,828	-	償還日 令和10年8月25日
		計	499,190,139	491,260,000	492,089,085	-
貸借対照表 計上額合計				492,089,085		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	801,174,238	825,129,423	801,174,238	-	825,129,423	
計	801,174,238	825,129,423	801,174,238	-	825,129,423	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,047,332,625	597,382,593	429,646,227	7,215,068,991	
退職一時金に係る債務	7,047,332,625	597,382,593	429,646,227	7,215,068,991	
退職給付引当金	7,047,332,625	597,382,593	429,646,227	7,215,068,991	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,948,559	83,890	-	19,032,449	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,393,423	77,540	-	3,470,963	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	28,197,607	3,553,291	-	31,750,898	会計基準第91特定有
計	50,539,589	3,714,721	-	54,254,310	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	42,559,760,749	446,449,970	-	43,006,210,719	注1
運営費交付金	38,751,000	7,348,320	-	46,099,320	注2
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	-	-	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	44,008,423,846	453,798,290	-	44,462,222,136	

注1 施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,690,895,275	17,186,495,000	14,990,482,326	739,460,372	7,348,320	15,737,291,018	1,230,820,465	2,909,278,792

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,840,459,231	4,840,459,231	人件費:3,021,559,287、研究材料消耗品費:153,672,599、保守修繕費:534,390,502、水道光熱費:112,959,932、その他:1,017,876,911
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,452,889,301	4,452,889,301	人件費:2,197,023,247、研究材料消耗品費:134,685,822、保守修繕費:951,912,216、水道光熱費:158,668,332、その他:1,010,599,684
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	1,520,871,891	1,520,871,891	人件費:258,979,216、外部委託費:188,869,129、水道光熱費:457,273,759、用船費:138,355,412、その他:477,394,375
人材育成業務	1,488,643,772	1,439,738,369	人件費:1,072,605,611、研究材料消耗品費:1,714,947、保守修繕費:66,230、水道光熱費:5,290,668、その他:360,060,913
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	34,516	34,516	保険料:31,766、図書印刷費:2,750
研究開発マネジメント(業務経費)	382,188,822	377,958,036	人件費:215,585,524、研究材料消耗品費:4,842,622、保守修繕費:5,343,679、水道光熱費:261,867、その他:151,924,344
研究開発マネジメント(業務経費)のうち長期契約を要する業務	41,580	41,580	保守修繕費:41,580
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,833,313	14,833,313	その他委託費:190,145、保険料:14,643,168
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	39,060	39,060	保険料:39,060
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	110,805,790	114,231,525	人件費:32,577,815、保守修繕費:10,220,305、水道光熱費:2,255,443、その他:69,177,962
一般管理費(法人共通)	2,179,675,050	2,116,392,167	人件費:1,362,502,956、消耗品費:1,904,684、保守修繕費:42,553,859、水道光熱費:52,822,664、賃借料:6,140,974、その他:650,467,030
合計	14,990,482,326	14,877,488,989	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	370,688,777	工具器具備品:120,004,629、 貯蔵品:135,109,265、 その他:115,574,883	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	220,706,389	工具器具備品:40,675,589、 貯蔵品:97,037,239、 その他:82,993,561	-	
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	39,594,995	工具器具備品:26,230,820、 貯蔵品:13,308,845、 その他:55,330	-	
人材育成業務	69,948,100	工具器具備品:542,300、 貯蔵品:69,405,800	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	7,021,436	特許権:609,336、 工業所有権仮勘定:1,113,818、 その他:5,298,282	-	
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,409,550	工具器具備品:2,409,550	-	
法人共通	29,091,125	工具器具備品:11,930,891 ソフトウェア:7,491,000、 貯蔵品:548,684、その他:9,120,550	7,348,320	敷金・保証金:7,348,320
合計	739,460,372		7,348,320	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	479,134,489	賞与引当金見返:300,625,468、 退職給付引当金見返:178,509,021
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	348,386,217	賞与引当金見返:218,589,502、 退職給付引当金見返:129,796,715
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	19,369,178	賞与引当金見返:19,224,947、 退職給付引当金見返:144,231
人材育成業務	182,963,432	賞与引当金見返:109,702,448、 退職給付引当金見返:73,260,984
研究開発マネジメント(業務経費)	18,959,048	賞与引当金見返:18,959,048
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,366,611	賞与引当金見返:2,366,611
法人共通	179,641,490	賞与引当金見返:131,706,214、 退職給付引当金見返:47,935,276
合計	1,230,820,465	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,909,278,792	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に397,202,414円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に689,963,302円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,772,228,995円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に2,768,490円を収益化予定である。</p> <p>研究開発マネジメントのうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保守修繕費の複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に121,275円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に46,699,078円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に295,238円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額は無い。
計	2,909,278,792	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	348,143,470	-	348,143,470	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	457,617	457,617	-	-	
計	348,601,087	457,617	348,143,470	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	345,988,817	-	-	12,092,822	-	-	-	333,895,995	
水産業体質強化総合対策事業費補助金	1,011,646	-	-	-	-	-	-	1,011,646	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	8,000,000	-	-	1,416,800	-	-	-	6,583,200	
計	355,000,463	-	-	13,509,622	-	-	-	341,490,841	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	125,896 (-)	9 (-)	17,937 (-)	4 (-)
職員	8,753,658 (1,344,467)	1,168 (556)	411,709 (-)	50 (-)
合計	8,879,555 (1,344,467)	1,177 (556)	429,646 (-)	54 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,673,113千円は含まれておりません。

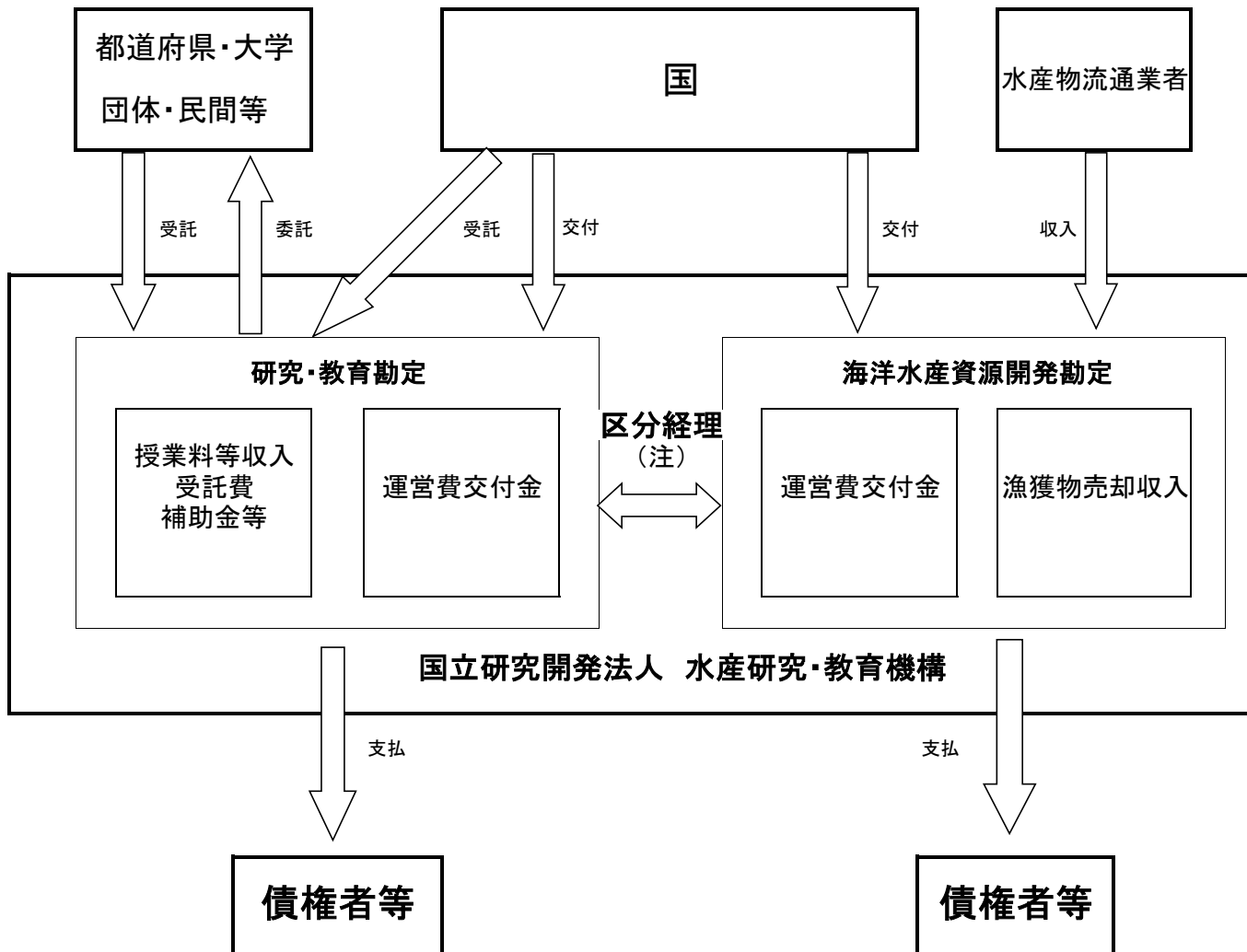
(11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究A	(31,860,000) 9,558,000	(9)	日本学術振興会科学研究費
学術変革領域研究B	(9,520,000) 2,856,000	(7)	
新学術領域研究	(1,000,000) 300,000	(1)	
基盤研究A	(11,442,000) 3,432,600	(13)	
基盤研究B	(63,067,168) 18,009,000	(62)	
基盤研究C	(39,950,000) 12,105,000	(57)	
挑戦的研究(萌芽)	(6,420,000) 1,926,000	(11)	
挑戦的研究(開拓)	(3,500,000) 1,050,000	(6)	
若手研究	(12,600,000) 3,840,000	(16)	
研究活動スタート支援	(4,400,000) 1,320,000	(4)	
特別研究員奨励費	(3,097,736) 629,320	(4)	
国際共同研究加速基金B	(3,016,000) 904,800	(7)	
厚生労働省科学研究費	(17,967,000) 2,610,000	(1)	
合 計	(207,839,904) 58,540,720	(198)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,488,057,371	2,967,755,518	-	5,455,812,889
棚卸資産	302,674,028	13,308,845	-	315,982,873
前払費用	411,508	48,845,039	-	49,256,547
未収収益	-	387,058	-	387,058
未収金	2,494,581,594	172,708,303	▲ 162,480,990	2,504,808,907
賞与引当金見返(注)	795,900,627	29,228,796	-	825,129,423
流動資産合計	6,081,625,128	3,232,233,559	▲ 162,480,990	9,151,377,697
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	48,953,282,553	43,278,048	-	48,996,560,601
減価償却累計額	31,135,862,468	14,179,450	-	31,150,041,918
減損損失累計額	519,661,846	-	-	519,661,846
構築物	10,942,012,195	-	-	10,942,012,195
減価償却累計額	7,823,334,765	-	-	7,823,334,765
減損損失累計額	188,449,842	-	-	188,449,842
機械及び装置	2,522,937,548	-	-	2,522,937,548
減価償却累計額	2,362,449,901	-	-	2,362,449,901
減損損失累計額	27,236,233	-	-	27,236,233
船 舶	30,150,174,949	-	-	30,150,174,949
減価償却累計額	27,493,709,252	-	-	27,493,709,252
車両運搬具	248,296,852	-	-	248,296,852
減価償却累計額	194,723,352	-	-	194,723,352
工具器具備品	8,269,638,639	295,518,529	-	8,565,157,168
減価償却累計額	7,342,739,384	229,639,668	-	7,572,379,052
土 地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414
減損損失累計額	1,159,395,004	-	-	1,159,395,004
建設仮勘定	6,419,617	-	-	6,419,617
有形固定資産合計	33,471,512,720	94,977,459	-	33,566,490,179
2 無形固定資産				
特許権	6,189,101	448,615	-	6,637,716
借地権	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	55,049,500	1,203,392	-	56,252,892
電話加入権	7,553,700	-	-	7,553,700
その他	3,565,629	741,260	-	4,306,889
無形固定資産合計	72,933,650	2,393,267	-	75,326,917
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	492,089,085	-	492,089,085
敷金・保証金	38,708,662	14,378,522	-	53,087,184
長期前払費用	30,160,813	78,159	-	30,238,972
預託金	928,270	-	-	928,270
出資金	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返(注)	6,995,815,256	219,253,735	-	7,215,068,991
その他	15,805,000	-	-	15,805,000
投資その他の資産合計	7,081,468,001	725,799,501	-	7,807,267,502
固定資産合計	40,625,914,371	823,170,227	-	41,449,084,598
資 産 合 計	46,707,539,499	4,055,403,786	▲ 162,480,990	50,600,462,295

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)	1,136,754,559	1,772,524,233	-	2,909,278,792
棚卸資産見返運営費交付金(注)	302,100,988	13,308,845	-	315,409,833
預り寄附金(注)	2,355,394	-	-	2,355,394
未払金	3,454,990,418	594,952,263	▲ 162,480,990	3,887,461,691
契約負債	58,804,399	-	-	58,804,399
預り金	117,880,135	-	-	117,880,135
設備関係未払金	149,388,613	-	-	149,388,613
未払消費税等	20,945,800	-	-	20,945,800
賞与引当金	795,900,627	29,228,796	-	825,129,423
流動負債合計	6,039,120,933	2,410,014,137	▲ 162,480,990	8,286,654,080
II 固定負債				
資産見返負債	2,414,771,971	90,280,364	-	2,505,052,335
資産見返運営費交付金(注)	2,315,582,718	89,539,103	-	2,405,121,821
資産見返物品受贈額(注)	24,306	-	-	24,306
資産見返寄附金(注)	52,706,402	-	-	52,706,402
資産見返補助金等(注)	36,897,379	1	-	36,897,380
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	5,962,000	-	-	5,962,000
建設仮勘定見返施設費(注)	457,617	-	-	457,617
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	3,141,549	741,260	-	3,882,809
退職給付引当金	6,995,815,256	219,253,735	-	7,215,068,991
資産除去債務	45,475,838	8,778,472	-	54,254,310
固定負債合計	9,456,063,065	318,312,571	-	9,774,375,636
負債合計	15,495,183,998	2,728,326,708	▲ 162,480,990	18,061,029,716
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
資本金合計	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
II 資本剰余金				
資本剰余金	44,445,635,976	16,586,160	-	44,462,222,136
その他行政コスト累計額(注)	▲ 74,758,804,040	▲ 4,975,771	-	▲ 74,763,779,811
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 67,322,990,340	▲ 1,555,525	-	▲ 67,324,545,865
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 1,880,031,867	-	-	▲ 1,880,031,867
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 7,365,382	▲ 132,608	-	▲ 7,497,990
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 5,548,416,451	▲ 3,287,638	-	▲ 5,551,704,089
資本剰余金合計	▲ 30,313,168,064	11,610,389	-	▲ 30,301,557,675
III 利益剰余金	434,090,228	34,819,156	-	468,909,384
純資産合計	31,212,355,501	1,327,077,078	-	32,539,432,579
負債純資産合計	46,707,539,499	4,055,403,786	▲ 162,480,990	50,600,462,295

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,576,252,747	3,125,623,207	-	20,701,875,954
給与手当	7,169,949,026	224,275,469	-	7,394,224,495
福利厚生費	1,353,008,631	47,714,672	-	1,400,723,303
雑給	1,071,686,477	88,595,948	-	1,160,282,425
退職給付費用	531,129,399	3,400,473	-	534,529,872
外部委託費	779,229,721	260,880,563	-	1,040,110,284
研究材料消耗品費	1,138,496,130	92,761,771	-	1,231,257,901
旅費交通費	625,503,997	34,649,285	-	660,153,282
備品費	233,403,545	21,386,233	-	254,789,778
減価償却費	377,854,473	36,116,847	-	413,971,320
保守・修繕費	1,876,543,909	15,330,896	-	1,891,874,805
水道光熱費	1,494,237,786	457,330,481	-	1,951,568,267
用船費	228,929,876	1,576,603,826	-	1,805,533,702
その他経費	696,279,777	266,576,743	-	962,856,520
一般管理費	2,454,477,985	188,445,951	-	2,642,923,936
役員報酬	110,874,129	2,128,668	-	113,002,797
給与手当	1,291,554,610	104,728,464	-	1,396,283,074
福利厚生費	252,192,544	20,197,258	-	272,389,802
雑給	165,086,408	19,098,782	-	184,185,190
退職給付費用	46,763,219	16,089,502	-	62,852,721
旅費交通費	60,709,935	1,109,153	-	61,819,088
消耗品費	57,211,989	1,904,684	-	59,116,673
備品費	21,448,259	415,360	-	21,863,619
減価償却費	183,717,788	3,855,059	-	187,572,847
保守・修繕費	54,111,654	1,830,399	-	55,942,053
水道光熱費	55,592,093	480,829	-	56,072,922
賃借料	34,376,421	6,140,974	-	40,517,395
その他経費	120,838,936	10,466,819	-	131,305,755
経常費用合計	20,030,730,732	3,314,069,158	-	23,344,799,890
経常収益				
運営費交付金収益(注)	13,299,709,520	1,690,772,806	-	14,990,482,326
事業収益	534,464,912	1,532,679,124	-	2,067,144,036
成果普及及び提供収入	3,496,178	-	-	3,496,178
漁獲物売却収入	-	1,532,221,304	-	1,532,221,304
授業料等収入	497,134,046	-	-	497,134,046
財産賃貸収入	13,697,880	-	-	13,697,880
その他事業収入	20,136,808	457,820	-	20,594,628
受託収入	3,773,230,813	-	-	3,773,230,813
国又は地方公共団体	3,326,149,380	-	-	3,326,149,380
その他の団体	447,081,433	-	-	447,081,433
補助金等収益(注)	341,490,841	-	-	341,490,841
寄附金収益(注)	43,740,378	63,800	-	43,804,178
資産見返負債戻入(注)	675,861,342	42,361,117	-	718,222,459
資産見返運営費交付金戻入(注)	651,310,578	42,361,117	-	693,671,695
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	-	-	7,962
資産見返寄附金戻入(注)	16,006,018	-	-	16,006,018
資産見返補助金等戻入(注)	8,536,784	-	-	8,536,784
賞与引当金見返に係る収益(注)	795,900,627	29,228,796	-	825,129,423
退職給付引当金見返に係る収益(注)	577,892,618	19,489,975	-	597,382,593
財務収益	88	468,481	-	468,569
受取利息	88	9,678	-	9,766
有価証券利息	-	458,803	-	458,803
雑益	139,105,432	10,289,885	-	149,395,317
還付消費税等	34,599,100	-	-	34,599,100
その他の雑益	104,506,332	10,289,885	-	114,796,217
経常収益合計	20,181,396,571	3,325,353,984	-	23,506,750,555
経常利益	150,665,839	11,284,826	-	161,950,665
臨時損失	12,153,715	1,063,425	-	13,217,140
固定資産除却損	10,473,715	1,063,425	-	11,537,140
その他臨時損失	1,680,000	-	-	1,680,000
臨時利益	11,028,553	1,063,419	-	12,091,972
固定資産売却益	1,090,885	-	-	1,090,885
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,777,106	1,063,418	-	4,840,524
資産見返物品受贈額戻入(注)	41	-	-	41
資産見返寄附金戻入(注)	4,480,520	-	-	4,480,520
資産見返補助金等戻入(注)	1,680,001	1	-	1,680,002
当期純利益	149,540,677	11,284,820	-	160,825,497
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	110,523,430	-	-	110,523,430
当期総利益	260,064,107	11,284,820	-	271,348,927

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,604,501,145	▲ 1,792,928,967	-	▲ 4,397,430,112
人件費支出	▲ 11,935,483,746	▲ 533,274,280	-	▲ 12,468,758,026
その他の業務支出	▲ 4,815,642,020	▲ 663,037,818	-	▲ 5,478,679,838
運営費交付金収入	15,095,330,000	2,091,165,000	-	17,186,495,000
授業料等収入	497,136,089	-	-	497,136,089
受託収入	3,740,493,579	-	-	3,740,493,579
補助金等収入	329,222,447	-	-	329,222,447
漁獲物売却収入	-	1,436,300,077	-	1,436,300,077
寄附金収入	4,657,724	-	-	4,657,724
その他の収入	134,463,268	30,461,279	-	164,924,547
預り金の増減	31,442,951	-	-	31,442,951
小計	477,119,147	568,685,291	-	1,045,804,438
利息の受取額	72	1,990,960	-	1,991,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,119,219	570,676,251	-	1,047,795,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 219,908,600	-	▲ 219,908,600
有価証券の償還による収入	-	140,000,000	-	140,000,000
定期預金の預入による支出	-	▲ 1,737,532,383	-	▲ 1,737,532,383
定期預金の払戻による収入	-	2,316,709,844	-	2,316,709,844
有形固定資産の取得による支出	▲ 824,519,778	▲ 34,575,847	-	▲ 859,095,625
有形固定資産の売却による収入	1,090,894	-	-	1,090,894
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,256,807	▲ 55,330	-	▲ 10,312,137
施設費による収入	199,546,000	-	-	199,546,000
敷金の差入れによる支出	▲ 7,348,320	-	-	▲ 7,348,320
その他の支出	▲ 30,000	-	-	▲ 30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 641,518,011	464,637,684	-	▲ 176,880,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増減額	▲ 164,398,792	1,035,313,935	-	870,915,143
V 資金期首残高	2,652,456,163	1,932,441,583	-	4,584,897,746
VI 資金期末残高	2,488,057,371	2,967,755,518	-	5,455,812,889

4 行政コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	17,576,252,747	3,125,623,207	-	20,701,875,954
一般管理費	2,454,477,985	188,445,951	-	2,642,923,936
臨時損失	12,153,715	1,063,425	-	13,217,140
損益計算書上の費用合計	20,042,884,447	3,315,132,583	-	23,358,017,030
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	2,058,528,965	434,100	-	2,058,963,065
減損損失相当額(注)	295,385	-	-	295,385
利息費用相当額(注)	268,716	37,215	-	305,931
除売却差額相当額(注)	2,637,991	-	-	2,637,991
その他行政コスト合計	2,061,731,057	471,315	-	2,062,202,372
III 行政コスト	22,104,615,504	3,315,603,898	-	25,420,219,402

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(14) 勘定別の利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期未処分利益	260,064,107	11,284,820	271,348,927
当期総利益	260,064,107	11,284,820	271,348,927
II 利益処分類	260,064,107	11,284,820	271,348,927
積立金	260,064,107	11,284,820	271,348,927

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	162,480,990	研究・教育勘定	未収金	162,480,990
	計	162,480,990		計	162,480,990

(16) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術協会																								
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓発普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業																								
独立行政法人との関係	関連公益法人																								
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	<table border="1"> <tr> <td>会長</td> <td>川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>石田 基雄</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>内海 和彦</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>川真田 憲治</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>長谷 成人</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>眞鍋 武彦</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>和田 有二</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>黒菽 真悟</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長)</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>岡田 洋</td> </tr> </table>	会長	川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)	理事	和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)	理事	石田 基雄	理事	内海 和彦	理事	川真田 憲治	理事	關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)	理事	長谷 成人	理事	眞鍋 武彦	理事	和田 有二	理事	黒菽 真悟	監事	山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長)	監事	岡田 洋
会長	川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)																								
理事	和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)																								
理事	石田 基雄																								
理事	内海 和彦																								
理事	川真田 憲治																								
理事	關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)																								
理事	長谷 成人																								
理事	眞鍋 武彦																								
理事	和田 有二																								
理事	黒菽 真悟																								
監事	山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長)																								
監事	岡田 洋																								

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関係公益法人名	[単位:円]	
	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術協会	資産	178,730,335
	負債	54,948,116
	正味財産	123,782,219
	当期収入合計額	595,808,776
	当期支出合計額	613,792,258
	当期収支差額	△ 17,983,482

正味財産増減の部

[単位:円]

一般社団法人 全国水産技術協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
595,808,776	332,435,443	263,373,333	613,792,258	609,031,369	4,619,889	141,000	△ 17,983,482	141,765,701	123,782,219
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益						G	H=F-G
-	-	-	-	-	-	-	123,782,219		

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術協会	未収入金	-
	未払金	-

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術協会	565,451,514	-	0.00%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(17) 開示すべきセグメント情報

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	8,516,459,974	6,189,063,232	3,125,623,230	2,428,481,687	575,274,285	20,834,902,408	2,523,114,622	-	23,358,017,030
その他行政コスト									
減価償却相当額	788,416,594	566,095,465	392,234	282,018,468	47,346,166	1,684,268,927	374,694,138	-	2,058,963,065
減損損失相当額	113,132	81,231	-	40,468	6,794	241,625	53,760	-	295,385
利息費用相当額	102,918	73,897	33,626	36,814	6,181	253,436	52,495	-	305,931
除売却差額相当額	1,010,350	725,448	-	361,405	60,674	2,157,877	480,114	-	2,637,991
その他行政コスト合計	789,642,994	566,976,041	425,860	282,457,155	47,419,815	1,686,921,865	375,280,507	-	2,062,202,372
行政コスト	9,306,102,968	6,756,039,273	3,126,049,090	2,710,938,842	622,694,100	22,521,824,273	2,898,395,129	-	25,420,219,402
II 独立行政法人の業務運営に関して									
国民の負担に帰せられるコスト	7,319,372,800	5,255,424,335	3,126,049,090	2,618,156,850	439,544,581	18,758,547,656	3,679,015,817	-	22,437,563,473
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	8,512,774,023	6,186,404,642	3,125,623,207	2,425,484,156	451,589,926	20,701,875,954	-	-	20,701,875,954
一般管理費	-	-	-	-	123,503,983	123,503,983	2,519,419,953	-	2,642,923,936
計	8,512,774,023	6,186,404,642	3,125,623,207	2,425,484,156	575,093,909	20,825,379,937	2,519,419,953	-	23,344,799,890
事業収益									
運営費交付金収益	4,840,459,231	4,452,889,301	1,520,871,891	1,488,678,288	493,036,192	12,795,934,903	2,194,547,423	-	14,990,482,326
成果普及及び提供収入	3,585	6,807	-	-	3,485,786	3,496,178	-	-	3,496,178
漁獲物売却収入	-	-	1,532,221,304	-	-	1,532,221,304	-	-	1,532,221,304
授業料等収入	-	-	-	497,134,046	-	497,134,046	-	-	497,134,046
財産賃貸収入	1,049,128	1,991,826	-	10,656,926	-	13,697,880	-	-	13,697,880
その他事業収入	4,439,311	8,428,257	457,820	5,200,250	2,068,990	20,594,628	-	-	20,594,628
受託収入									
国又は地方公共団体	2,521,099,568	755,728,925	-	49,320,887	-	3,326,149,380	-	-	3,326,149,380
その他の団体	94,081,100	339,033,466	-	13,966,867	-	447,081,433	-	-	447,081,433
補助金等収益	272,800,367	16,977,509	-	51,712,965	-	341,490,841	-	-	341,490,841
寄附金収益	13,002,144	12,678,599	63,800	17,423,360	636,275	43,804,178	-	-	43,804,178
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	219,956,863	158,649,738	38,506,058	78,822,879	10,763,846	506,499,384	187,172,311	-	693,671,695
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-	-	7,962	-	7,962
資産見返寄附金戻入	7,522,828	5,426,041	-	2,689,011	368,138	16,006,018	-	-	16,006,018
資産見返補助金等戻入	4,012,288	2,893,970	-	1,434,180	196,346	8,536,784	-	-	8,536,784
賞与引当金見返に係る収益	305,139,559	221,871,769	19,343,501	115,275,928	23,884,333	685,515,090	139,614,333	-	825,129,423
退職給付引当金見返に係る収益	231,917,507	168,630,865	3,400,473	87,456,273	45,572,220	536,977,338	60,405,255	-	597,382,593
財務収益									
受取利息	-	-	9,678	-	-	9,678	88	-	9,766
有価証券利息	-	-	458,803	-	-	458,803	-	-	458,803
雑益									
還付消費税等	-	-	-	-	-	-	34,599,100	-	34,599,100
その他の雑益	24,621,791	46,745,722	10,289,885	33,138,819	-	114,796,217	-	-	114,796,217
計	8,540,105,270	6,191,952,795	3,125,623,213	2,452,710,679	580,012,126	20,890,404,083	2,616,346,472	-	23,506,750,555
事業損益	27,331,247	5,548,153	6	27,226,523	4,918,217	65,024,146	96,926,519	-	161,950,665
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	3,685,951	2,658,590	23	1,317,531	180,376	7,842,471	3,694,669	-	11,537,140
その他の臨時損失	-	-	-	1,680,000	-	1,680,000	-	-	1,680,000
計	3,685,951	2,658,590	23	2,997,531	180,376	9,522,471	3,694,669	-	13,217,140
臨時利益									
固定資産売却益	495,326	357,268	-	177,053	24,239	1,053,886	36,999	-	1,090,885
資産見返運営費交付金戻入	538,544	388,440	16	192,501	26,354	1,145,855	3,694,669	-	4,840,524
資産見返物品受贈額戻入	19	13	-	7	1	40	1	-	41
資産見返寄附金戻入	2,105,844	1,518,897	-	752,727	103,052	4,480,520	-	-	4,480,520
資産見返補助金等戻入	1	-	1	1,680,000	-	1,680,002	-	-	1,680,002
計	3,139,734	2,264,618	17	2,802,288	153,646	8,360,303	3,731,669	-	12,091,972

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	合計
当期純損益	26,785,030	5,154,181	-	27,031,280	4,891,487	63,861,978	96,963,519	-	160,825,497
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	52,327,757	37,752,876	-	19,400,391	1,042,406	110,523,430	-	-	110,523,430
当期総損益	79,112,787	42,907,057	-	46,431,671	5,933,893	174,385,408	96,963,519	-	271,348,927
V総資産									
現金及び預金	952,925,973	684,215,777	2,967,755,518	340,863,860	57,225,320	5,002,986,448	452,826,441	-	5,455,812,889
棚卸資産	135,109,265	97,610,279	13,308,845	69,405,800	-	315,434,189	548,684	-	315,982,873
前払費用	137,677	261,387	48,845,039	12,444	-	49,256,547	-	-	49,256,547
未収収益	-	-	387,058	-	-	387,058	-	-	387,058
未収金	893,194,532	641,327,666	172,708,303	319,497,783	53,638,314	2,080,366,598	586,923,299	▲ 162,480,990	2,504,808,907
賞与引当金見返	305,139,559	221,871,769	19,343,501	115,275,928	23,884,333	685,515,090	139,614,333	-	825,129,423
建物	1,146,000,326	826,287,958	29,098,598	375,184,146	52,262,778	2,428,833,806	14,898,023,031	-	17,326,856,837
構築物	22,644,823	16,304,799	-	4,782,630	654,765	44,387,017	2,885,840,571	-	2,930,227,588
機械及び装置	39,631,261	28,585,100	-	14,166,068	1,939,402	84,321,831	48,929,583	-	133,251,414
船舶	1,248,538,878	900,541,871	-	446,286,237	61,098,711	2,656,465,697	-	-	2,656,465,697
車両運搬具	27,561,066	19,841,239	-	5,428,060	743,127	53,573,492	8	-	53,573,500
工具器具備品	406,205,288	364,784,647	65,878,861	96,713,967	14,808,832	948,391,595	44,386,521	-	992,778,116
土地	-	-	-	-	-	-	9,466,917,410	-	9,466,917,410
建設仮勘定	61,141,884	43,584,233	-	-	-	104,726,117	▲ 98,306,500	-	6,419,617
特許権	-	-	448,615	-	6,189,101	6,637,716	-	-	6,637,716
借地権	270,588	195,169	-	96,721	13,242	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	3,378,165	2,435,149	-	1,206,799	4,565,217	11,583,330	44,669,562	-	56,252,892
電話加入権	-	-	-	-	-	-	7,553,700	-	7,553,700
その他無形固定資産	-	-	741,260	-	3,141,549	3,882,809	424,080	-	4,306,889
投資有価証券	-	-	492,089,085	-	-	492,089,085	-	-	492,089,085
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	53,087,184	-	53,087,184
長期前払費用	253,728	481,717	-	17,660	121,275	874,380	29,364,592	-	30,238,972
預託金	445,323	321,057	-	142,395	19,495	928,270	-	-	928,270
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返	2,718,440,308	1,976,620,673	154,005,580	980,042,059	202,633,349	6,031,741,969	1,183,327,022	-	7,215,068,991
その他投資資産	-	-	-	15,805,000	-	15,805,000	-	-	15,805,000
計	7,961,040,144	5,825,287,440	3,964,610,263	2,784,935,957	482,939,960	21,018,813,764	29,744,129,521	▲ 162,480,990	50,600,462,295

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発 資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基礎研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけます資源の回復・管理に係る研究開発

水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発 養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発

漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査 漁業・養殖業の持続的な発展に向けた、資源変動に柔軟に対応するための操業体制の開発調査や、新しい生産システム構築のための実証化調査

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

研究開発マネジメント

- ①イノベーションの推進及び他機関との連携
- ②国際的な研究協力の推進
- ③知的財産の活用促進
- ④漁業者等の信頼関係の構築
- ⑤広報活動の推進
- ⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑦PDCAサイクルの徹底
- ⑧その他の行政対応、社会貢献

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に備せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。

(5) セグメント利益の調整額▲162,480,990円はセグメント間取引消去の額です。